

秋田市内企業景況調査結果

(2025年4~6月期)

秋田商工会議所

＜内容＞

- ・ 全産業の項目別D I 値
- ・ 産業別D I 値
- ・ 設備投資
- ・ 経営上の問題点
- ・ 付帯調査
- ・ 総括表

* 景気判断・D I 値とは、「増加」・「好転」・「過剰」したとする企業割合から「減少」・「悪化」・「不足」したとする企業割合を差し引いた値である。(▲：マイナス)

＜回収状況＞

業 種	対象企業数	有効回答企業数
建設業	50	42 (84.0%)
製造業	50	40 (80.0%)
卸売業	50	41 (82.0%)

業 種	対象企業数	有効回答企業数
小売業	50	41 (82.0%)
サービス業	50	37 (74.0%)
合 計	250	201 (80.4%)

I. 全産業の項目別D I 値

1. 業況

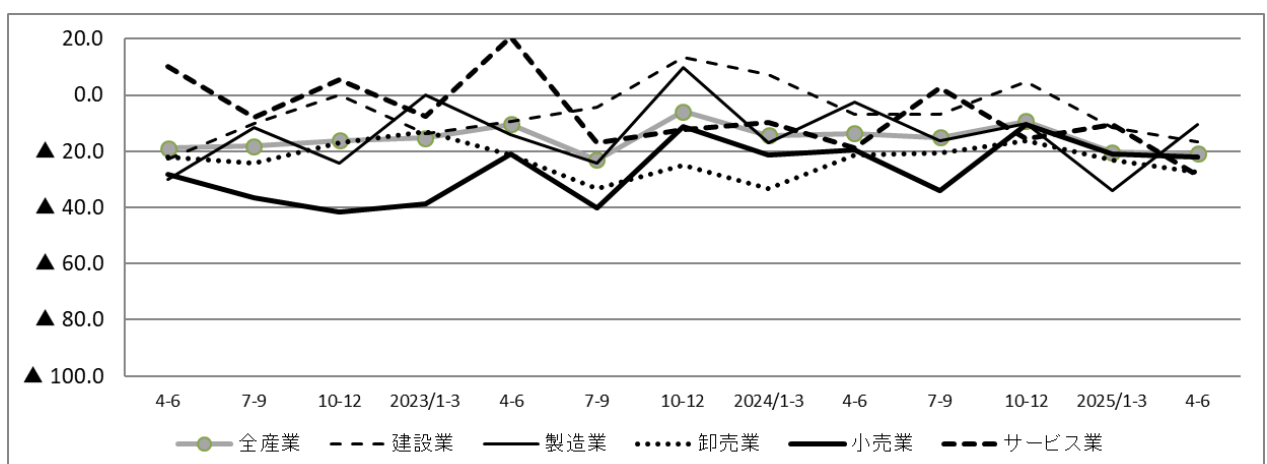
今期(4~6月前年同期比)の業況D I 値は、全産業で▲20.9と前期と比べわずかながら悪化した。

産業別では、サービス業が大幅に悪化、建設業、卸売業も悪化、小売業もわずかながら悪化した一方、製造業は大幅に改善した。

来期の見通し(7~9月)では、全産業で▲16.9と今期と比べ改善を見通している。

産業別では、建設業、卸売業、製造業、サービス業が改善を見通す一方、小売業は悪化を見通している。

	前期(1~3月)		今期(4~6月)			
	(A)	来期見通(4~6月) (B)	(C)	前期比 (C)-(A)	来期見通(7~9月) (D)	今期比 (D)-(C)
全 産 業	▲ 20.3	▲ 20.8	▲ 20.9	-0.6	▲ 16.9	+4.0
建 設 業	▲ 11.6	▲ 11.6	▲ 16.7	-5.1	▲ 9.7	+7.0
製 造 業	▲ 34.1	▲ 34.1	▲ 10.6	+23.5	▲ 5.2	+5.4
卸 売 業	▲ 23.1	▲ 23.1	▲ 27.5	-4.4	▲ 20.5	+7.0
小 売 業	▲ 21.0	▲ 15.7	▲ 21.9	-0.9	▲ 25.0	-3.1
サ ー ビ ス 業	▲ 10.5	▲ 18.4	▲ 28.6	-18.1	▲ 25.0	+3.6



2. 売上額・完成工事額

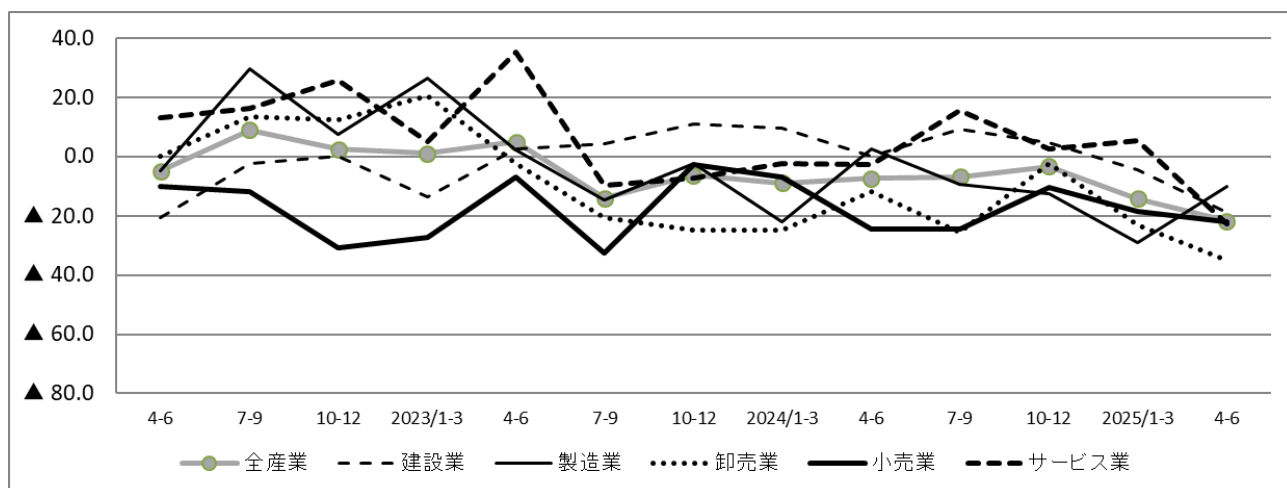
今期（4～6月前年同期比）の売上額・完成工事額のD I 値は、全産業で▲21.7 と前期と比べ悪化した。

産業別では、サービス業が大幅に悪化、建設業、卸売業、小売業が悪化した一方、製造業は大幅に改善した。

来期の見通し（7～9月）では、全産業で▲15.0 と今期と比べ改善を見通している。

産業別では、卸売業、サービス業が大幅に改善、建設業、製造業も改善を見通す一方、小売業は大幅な悪化を見通している。

	前期（1～3月）		今期（4～6月）			
	(A)	来期見通 （4～6月）	(C)	前期比 (C)-(A)	来期見通（7～9月）	
		(B)			(D)	今期比 (D)-(C)
全 産 業	▲ 14.3	▲ 16.4	▲ 21.7	-7.4	▲ 15.0	+6.7
建 設 業	▲ 4.6	▲ 7.0	▲ 19.0	-14.4	▲ 7.1	+11.9
製 造 業	▲ 29.2	▲ 31.7	▲ 10.0	+19.2	▲ 2.5	+7.5
卸 売 業	▲ 23.1	▲ 20.5	▲ 35.0	-11.9	▲ 17.5	+17.5
小 売 業	▲ 18.4	▲ 21.0	▲ 22.0	-3.6	▲ 41.5	-19.5
サ ー ビ ス 業	5.3	0.0	▲ 22.9	-28.2	▲ 5.6	+17.3



3. 資金繰り

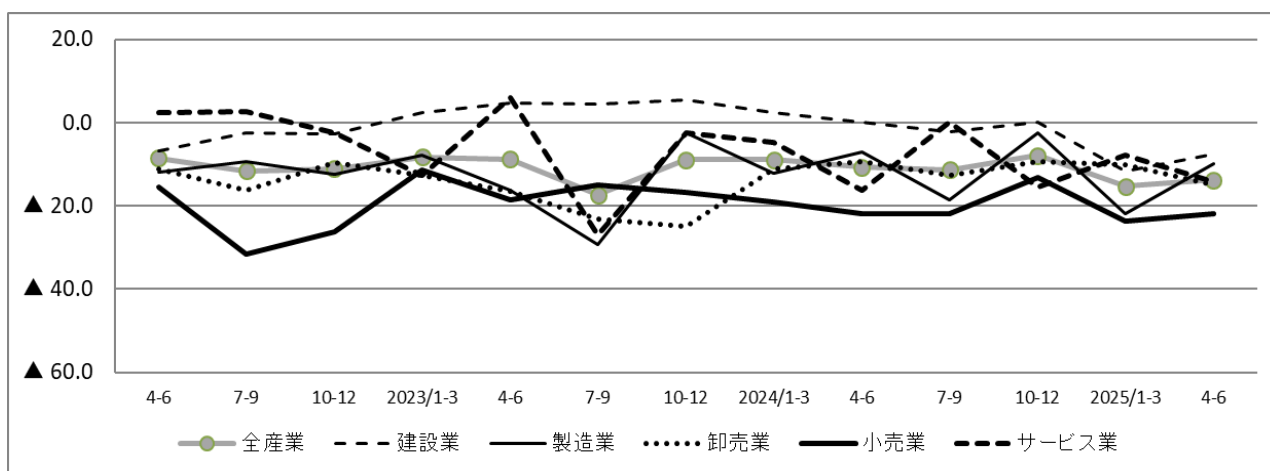
今期（4～6月前年同期比）の資金繰りD I 値は、全産業で▲13.8 と前期と比べわずかながら改善した。

産業別では、製造業、建設業が改善、小売業もわずかながら改善した一方、サービス業、卸売業は悪化した。

来期の見通し（7～9月）では、全産業で▲13.7 と今期と比べわずかながら改善を見通している。

産業別では、建設業、製造業、小売業がわずかながら改善を見通す一方、卸売業は悪化、サービス業もわずかながら悪化を見通している。

	前期（1～3月）		今期（4～6月）			
	(A)	来期見通 （4～6月）	(C)	前期比 (C)-(A)	来期見通（7～9月）	
		(B)			(D)	今期比 (D)-(C)
全 産 業	▲ 15.3	▲ 11.8	▲ 13.8	+1.5	▲ 13.7	+0.1
建 設 業	▲ 11.7	0.0	▲ 7.5	+4.2	▲ 4.7	+2.8
製 造 業	▲ 22.0	▲ 19.5	▲ 10.0	+12.0	▲ 7.5	+2.5
卸 売 業	▲ 10.2	▲ 15.4	▲ 15.0	-4.8	▲ 20.5	-5.5
小 売 業	▲ 23.7	▲ 18.5	▲ 22.0	+1.7	▲ 19.5	+2.5
サ ー ビ ス 業	▲ 7.9	▲ 5.2	▲ 14.2	-6.3	▲ 16.6	-2.4



4. 受注残（未消化工事高）

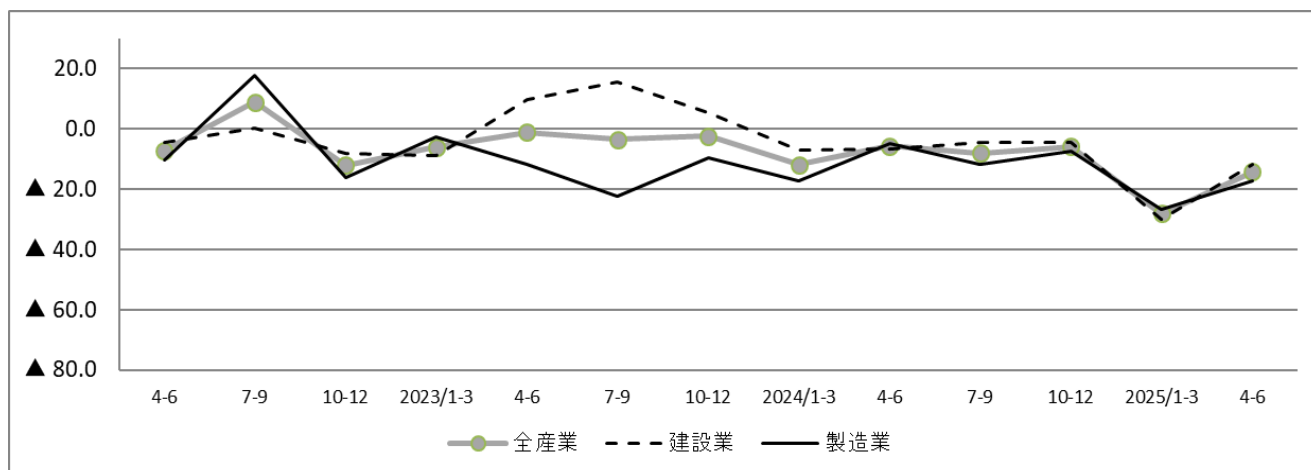
今期（4～6 月前年同期比）の受注残の D I 値は、全産業で▲14.3 と前期と比べ改善した。

産業別では、建設業が大幅に改善、製造業も改善した。

来期の見通し（7～9 月）では、全産業で▲9.5 と今期と比べ改善を見通している。

産業別では、建設業が改善、製造業もわずかながら改善を見通している。

	前期（1～3月）		今期（4～6月）			
	(A)	来期見通 （4～6月）	(C)	前期比	来期見通（7～9月）	今期比 （D）-（C）
		(B)		(C)-(A)	(D)	
全産業	▲ 28.2	▲ 10.6	▲ 14.3	+13.9	▲ 9.5	+4.8
建設業	▲ 30.2	0.0	▲ 11.9	+18.3	▲ 4.7	+7.2
製造業	▲ 26.8	▲ 22.0	▲ 17.5	+9.3	▲ 15.0	+2.5



5. 採算（経常利益）

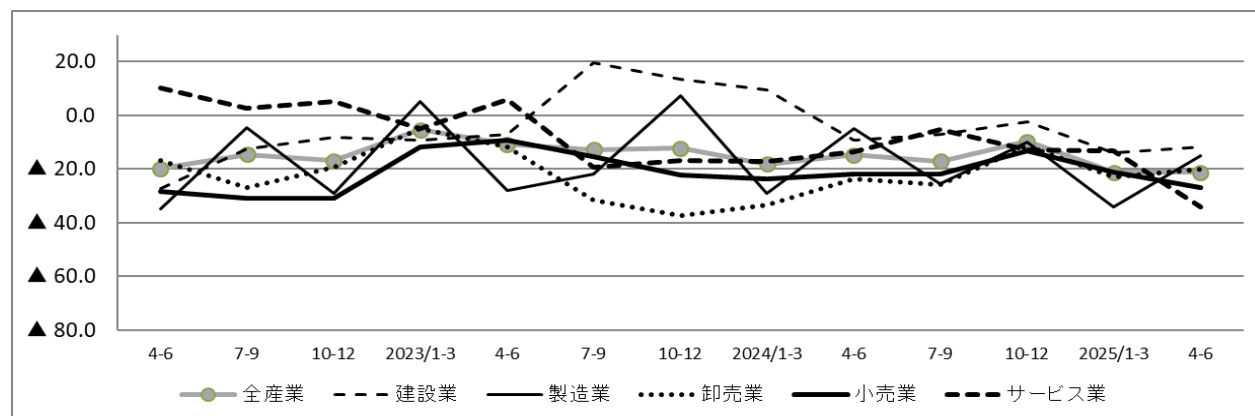
今期（4～6 月前年同期比）の採算の D I 値は、全産業で▲21.2 と前期と比べわずかながら改善した。

産業別では、製造業が大幅に改善、卸売業、建設業もわずかながら改善した一方、サービス業は大幅に悪化、小売業も悪化した。

来期の見通し（7～9 月）では、全産業で▲20.4 と前期と比べわずかながら改善を見通している。

産業別では、製造業、建設業が改善、卸売業もわずかながら改善を見通す一方、小売業は悪化、サービス業もわずかながら悪化を見通している。

	前期(1～3月)		今期(4～6月)			
	(A)	来期見通 (4～6月)	(C)	前期比	来期見通(7～9月)	今期比 (D)-(C)
		(B)		(C)-(A)	(D)	
全産業	▲ 21.3	▲ 24.3	▲ 21.2	+0.1	▲ 20.4	+0.8
建設業	▲ 13.9	▲ 18.6	▲ 11.9	+2.0	▲ 7.3	+4.6
製造業	▲ 34.2	▲ 36.6	▲ 15.0	+19.2	▲ 7.5	+7.5
卸売業	▲ 23.0	▲ 25.6	▲ 20.0	+3.0	▲ 17.9	+2.1
小売業	▲ 21.0	▲ 28.9	▲ 26.9	-5.9	▲ 34.2	-7.3
サービス業	▲ 13.1	▲ 10.5	▲ 34.3	-21.2	▲ 37.2	-2.9



6. 従業員（含む臨時）

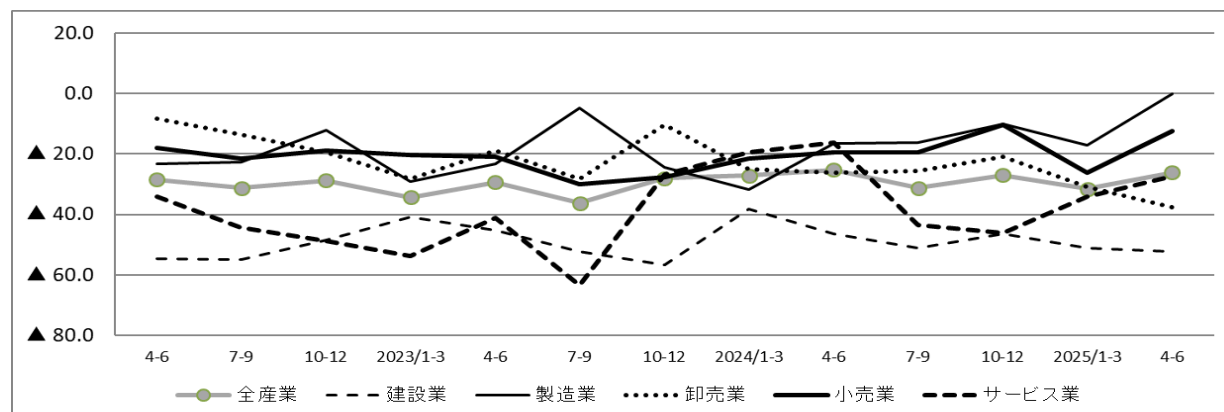
今期（4～6 月前年同期比）の従業員の D I 値は、全産業で▲26.2 と前期と比べ不足感を縮小した。

産業別では、製造業が大幅に不足感を縮小、小売業、サービス業も不足感を縮小した一方、卸売業は不足感を拡大、建設業もわずかながら不足感を拡大した。

来期の見通し（7～9 月）では、全産業で▲25.9 と今期と比べわずかながら不足感の縮小を見通している。

産業別では、製造業、建設業がわずかながら不足感の縮小を見通す一方、サービス業、卸売業、小売業はわずかながら不足感の拡大を見通している。

	前期(1～3月)		今期(4～6月)			
	(A)	来期見通 (4～6月)	(C)	前期比	来期見通(7～9月)	今期比 (D)-(C)
		(B)		(C)-(A)	(D)	
全産業	▲ 31.6	▲ 31.1	▲ 26.2	+5.4	▲ 25.9	+0.3
建設業	▲ 51.1	▲ 53.5	▲ 52.4	-1.3	▲ 51.2	+1.2
製造業	▲ 17.1	▲ 21.9	0.0	+17.1	2.5	+2.5
卸売業	▲ 30.8	▲ 25.6	▲ 37.5	-6.7	▲ 38.5	-1.0
小売業	▲ 26.3	▲ 26.3	▲ 12.5	+13.8	▲ 12.8	-0.3
サービス業	▲ 34.2	▲ 28.9	▲ 27.3	+6.9	▲ 29.4	-2.1



Ⅱ. 産業別D I 値

1. 建設業

今期（4～6 月前年同期比）の項目別D I 値は、業況が▲16.7 と前期と比べ悪化した。

項目別では、完成工事額が悪化した一方、受注残は大幅に改善、資金繰りも改善、採算もわずかながら改善した。従業員の不足感はわずかながら拡大した。

企業からは、「完成工事額は減少予定。原価（外注費・資材費）の高止まりの為採算は悪化」（設備工事）とのコメントがあった。

来期の見通し（7～9 月）では、業況が▲9.7 と今期と比べ改善を見通している。

項目別では、完成工事額、受注残、採算が改善、資金繰りもわずかながら改善を見通している。従業員の不足感はわずかながら縮小を見通している。

企業からは、「大型の完成工事により、完工高は増加の見込み」（設備工事）とのコメントがあった。

	前期(1～3月)		(C)	今期(4～6月)		
	(A)	来期見通し (4～6月)		前期比 (C)-(A)	来期見通(7～9月)	
		(B)			(D)	今期比 (D)-(C)
業 況	▲ 11.6	▲ 11.6	▲ 16.7	-5.1	▲ 9.7	+7.0
完 成 工 事 額	▲ 4.6	▲ 7.0	▲ 19.0	-14.4	▲ 7.1	+11.9
資 金 繰 り	▲ 11.7	0.0	▲ 7.5	+4.2	▲ 4.7	+2.8
受 注 残	▲ 30.2	0.0	▲ 11.9	+18.3	▲ 4.7	+7.2
採 算 (経 常 利 益)	▲ 13.9	▲ 18.6	▲ 11.9	+2.0	▲ 7.3	+4.6
従 業 員 (含 む 臨 時)	▲ 51.1	▲ 53.5	▲ 52.4	-1.3	▲ 51.2	+1.2

2. 製造業

今期（4～6 月前年同期比）の項目別D I 値は、業況が▲10.6 と前期と比べ大幅に改善した。

項目別では、完成工事額、採算が大幅に改善、資金繰り、受注残も改善した。従業員の不足感は大幅に縮小した。

企業からは、「昨年同期より回復基調にある。米国向けの輸出が好調で全体の売上を牽引した」（食品・飲料品）とのコメントがあった。

来期の見通し（7～9 月）では、業況が▲5.2 と今期と比べ改善を見通している。

項目別では、完成工事額、採算が改善、資金繰り、受注残もわずかながら改善を見通している。従業員の不足感はわずかながら縮小を見通している。

企業からは、「盆商戦に早めに対応することで業況の安定につながる」（食品・飲料品）とのコメントがあった。

	前期(1～3月)		(C)	今期(4～6月)		
	(A)	来期見通し (4～6月)		前期比 (C)-(A)	来期見通(7～9月)	
		(B)			(D)	今期比 (D)-(C)
業 況	▲ 34.1	▲ 34.1	▲ 10.6	+23.5	▲ 5.2	+5.4
完 成 工 事 額	▲ 29.2	▲ 31.7	▲ 10.0	+19.2	▲ 2.5	+7.5
資 金 繰 り	▲ 22.0	▲ 19.5	▲ 10.0	+12.0	▲ 7.5	+2.5
受 注 残	▲ 26.8	▲ 22.0	▲ 17.5	+9.3	▲ 15.0	+2.5
採 算 (経 常 利 益)	▲ 34.2	▲ 36.6	▲ 15.0	+19.2	▲ 7.5	+7.5
従 業 員 (含 む 臨 時)	▲ 17.1	▲ 21.9	0.0	+17.1	2.5	+2.5

3. 卸売業

今期（4～6 月前年同期比）の項目別 D I 値は、業況が▲27.5 と前期と比べ悪化した。

項目別では、売上額、資金繰りが悪化した一方、採算はわずかながら改善した。従業員の不足感は拡大した。

企業からは、「事業経費を価格転嫁しきれず粗利減」（食料・水産物飲料品等）とのコメントがあった。

来期の見通し（7～9 月）では、業況が▲20.5 と今期と比べ改善を見通している。

項目別では、売上額が大幅に改善、採算もわずかながら改善を見通す一方、資金繰りは悪化を見通している。従業員の不足感はわずかながら拡大を見通している。

企業からは、「新規スーパーとの取引開始により売上増加見込み」（食料・水産物飲料品等）とのコメントがあった。

	前期(1～3月)			今期(4～6月)		
	(A)	来期見通し (4～6月) (B)		前期比 (C)-(A)	来期見通(7～9月) (D)	今期比 (D)-(C)
業 況	▲ 23.1	▲ 23.1	▲ 27.5	-4.4	▲ 20.5	+7.0
売 上 額	▲ 23.1	▲ 20.5	▲ 35.0	-11.9	▲ 17.5	+17.5
資 金 繰 り	▲ 10.2	▲ 15.4	▲ 15.0	-4.8	▲ 20.5	-5.5
採 算 (経 常 利 益)	▲ 23.0	▲ 25.6	▲ 20.0	+3.0	▲ 17.9	+2.1
従 業 員 (含 む 臨 時)	▲ 30.8	▲ 25.6	▲ 37.5	-6.7	▲ 38.5	-1.0

4. 小売業

今期（4～6 月前年同期比）の項目別 D I 値は、業況が▲21.9 と前期と比べわずかながら悪化した。

項目別では、採算、売上額が悪化した一方、資金繰りはわずかながら改善した。従業員の不足感は縮小した。

企業からは、「物価高のため耐久消費財の売れ行きが悪い」（家具・じゅう器・家庭用機械器具）とのコメントがあった。

来期の見通し（7～9 月）では、業況が▲25.0 と今期と比べ悪化を見通している。

項目別では、売上額が大幅に悪化、採算も悪化を見通す一方、資金繰りはわずかながら改善を見通している。従業員の不足感はわずかながら拡大を見通している。

企業からは、「残暑が厳しく秋物の販売にマイナス影響があると予想される。イベント等を開催しマイナス分のカバーを行なっていく」（織物・衣服・身の回り品・文具等）とのコメントがあった。

	前期(1～3月)			今期(4～6月)		
	(A)	来期見通し (4～6月) (B)		前期比 (C)-(A)	来期見通(7～9月) (D)	今期比 (D)-(C)
業 況	▲ 21.0	▲ 15.7	▲ 21.9	-0.9	▲ 25.0	-3.1
売 上 額	▲ 18.4	▲ 21.0	▲ 22.0	-3.6	▲ 41.5	-19.5
資 金 繰 り	▲ 23.7	▲ 18.5	▲ 22.0	+1.7	▲ 19.5	+2.5
採 算 (経 常 利 益)	▲ 21.0	▲ 28.9	▲ 26.9	-5.9	▲ 34.2	-7.3
従 業 員 (含 む 臨 時)	▲ 26.3	▲ 26.3	▲ 12.5	+13.8	▲ 12.8	-0.3

5. サービス業

今期（4～6月前年同期比）の項目別D I 値は、業況が▲28.6 と前期と比べ大幅に悪化した。

項目別では、売上額、採算が大幅に悪化、資金繰りも悪化した。従業員の不足感は縮小した。

企業からは、「販売価格の見直しを行なっているが、利用数減少により売上高は減少した」（旅館・ホテル・洗濯・理・美容）とのコメントがあった。

来期の見通し（7～9月）では、業況が▲25.0 と今期と比べ改善を見通している。

項目別では、売上額が大幅な改善を見通す一方、採算、資金繰りはわずかながら悪化を見通している。従業員の不足感はわずかながら拡大を見通している。

企業からは、「売上は契約更改分については増加、他項目は大きな変化なし」（広告・専門サービス・写真）とのコメントがあった。

	前期(1～3月)		(C)	今期(4～6月)		
	(A)	来期見通し (4～6月)		前期比 (C)-(A)	来期見通(7～9月)	
		(B)			(D)	今期比 (D)-(C)
業 況	▲ 10.5	▲ 18.4	▲ 28.6	-18.1	▲ 25.0	+3.6
売 上 額	5.3	0.0	▲ 22.9	-28.2	▲ 5.6	+17.3
資 金 繰 り	▲ 7.9	▲ 5.2	▲ 14.2	-6.3	▲ 16.6	-2.4
採 算 (経 常 利 益)	▲ 13.1	▲ 10.5	▲ 34.3	-21.2	▲ 37.2	-2.9
従 業 員 (含 む 臨 時)	▲ 34.2	▲ 28.9	▲ 27.3	+6.9	▲ 29.4	-2.1

Ⅲ. 設備投資

全産業における今期（4～6月前年同期比）の設備投資について、全産業で「実施した」とする企業は59件となり、前期と比べ11件減少した。

産業別では、「実施した」とする中で最も多かったのは、製造業（15件）、次いでサービス業（14件）、建設業（11件）の順となっている。

今期に「実施した」企業の設備内容で最も多かったのは、「車両・運搬具」（23件）、次いで「OA機器」（17件）、「機械・設備・倉庫」（13件）の順となっている。

来期（7～9月）の計画では、全産業で「計画している」とする企業は、61件となっている。

産業別では、「計画している」とした中で最も多かったのは、卸売業とサービス業（16件）、次いで製造業（13件）、小売業（10件）の順となっている。

来期に「計画している」企業の設備内容で最も多かったのは、「機械・設備・倉庫」と「車両・運搬具」（18件）、次いで「建物・工場・店舗」（17件）、「OA機器」（14件）の順となっている。

設備投資状況

（▲印：減、件数）

	前期（1～3月）				今期（4～6月）					
	来期の計画（4～6月）						来期の計画（7～9月）			
	実施した (A)	実施しない	計画している (B)	計画していない	実施した (C)	実施しない	前期比 (※) (C-A)	計画している (D)	計画していない	今期比 (D-C)
全産業	70	129	62	136	59	141	▲ 11	61	139	2
建設業	17	26	11	32	11	31	▲ 6	6	36	▲ 5
製造業	16	25	17	24	15	25	▲ 1	13	27	▲ 2
卸売業	10	29	10	28	9	32	▲ 1	16	25	7
小売業	11	27	10	28	10	31	▲ 1	10	31	0
サービス業	16	22	14	24	14	22	▲ 2	16	20	2

設備内容（複数回答）

（件数）

	全産業		建設業		製造業		卸売業		小売業		サービス業	
	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期
① 土地	2	2	1	0	0	0	0	1	1	0	0	1
② 建物・工場・店舗	11	17	3	2	3	3	0	2	2	6	3	4
③ 機械・設備・倉庫	13	18	0	2	7	8	1	1	2	3	3	4
④ 車両・運搬具	23	18	6	2	4	4	3	3	5	4	5	5
⑤ 付帯施設	8	11	1	0	2	1	2	4	0	1	3	5
⑥ OA機器	17	14	3	0	1	0	5	5	2	3	6	6
⑦ 福利厚生施設	3	1	0	0	2	0	0	0	0	0	1	1
⑧ その他	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
合計	78	81	14	6	20	16	11	16	12	17	21	26

Ⅳ. 経営上の問題点

産業別における「経営上の問題点」は、建設業、小売業、サービス業が「従業員の確保難」、製造業、卸売業が「需要の停滞」を第1位に挙げている。

2位以下の項目では、建設業が「熟練技術者の確保難」、建設業、製造業、サービス業が「人件費の増加」、製造業が「原材料価格の上昇」、卸売業が「需要の停滞」、卸売業、小売業が「仕入単価の上昇」、小売業が「商品在庫の過剰」「従業員の確保難」、サービス業が「材料等仕入単価の上昇」を挙げており、人員確保、人件費や仕入単価の上昇、物価や燃料代高騰などによる人件費以外の経営コストの上昇等が経営課題となっていることが窺える。

	1 位		2 位		3 位	
建設業	従業員の確保難		熟練技術者の確保難		人件費の増加 熟練技術者の確保難	
	31.7%	(13件)	21.6%	(8件)	22.9%	(8件)
製造業	需要の停滞		原材料価格の上昇		人件費の増加	
	36.1%	(13件)	31.3%	(10件)	24.1%	(7件)
卸売業	需要の停滞		仕入単価の上昇		需要の停滞	
	28.2%	(11件)	36.1%	(13件)	24.1%	(7件)
小売業	従業員の確保難		商品在庫の過剰 仕入単価の上昇		従業員の確保難	
	16.7%	(6件)	16.1%	(5件)	15.4%	(4件)
サービス業	従業員の確保難		人件費の増加		材料等仕入単価の上昇	
	36.1%	(13件)	22.6%	(7件)	29.6%	(8件)

* %は1位、2位、3位それぞれの回答数（＝100%）の割合を示したものの。

参考：1～3位を累計した場合

	1 位		2 位		3 位	
建設業	従業員の確保難		熟練技術者の確保難		材料価格の上昇 人件費の増加	
	19.5%	(22件)	18.6%	(21件)	14.2%	(16件)
製造業	原材料価格の上昇		需要の停滞		人件費の増加	
	22.7%	(22件)	18.6%	(18件)	15.5%	(15件)
卸売業	仕入単価の上昇		需要の停滞		人件費の増加 従業員の確保難	
	19.2%	(20件)	17.3%	(18件)	13.5%	(14件)
小売業	需要の停滞		従業員の確保難		販売単価の低下・上昇難 仕入単価の上昇	
	11.8%	(11件)	10.8%	(10件)	9.7%	(9件)
サービス業	従業員の確保難		材料等仕入単価の上昇		人件費の増加	
	19.1%	(18件)	14.9%	(14件)	13.8%	(13件)

* %は1位から3位までの総回答数（＝100%）の割合を示したものの。

【付帯調査】

◎デジタル化に関する調査

Ⅳ. 社内業務のデジタル化に関する取組について ※（）は2024年4～6月期調査時の割合

・社内業務のデジタル化に関する取組について聞いたところ、回答のあった201社中、①「既に取り組んでいる」が113社56.2%(55.6%)、②「今後取り組む予定」が32社15.9%(28.3%)、③「取り組む予定はない」が56社27.9%(16.1%)の順となった。「既に取り組んでいる」と回答した企業の割合は半数を超え、前回調査時から0.6ポイント上昇した。

選 択 肢	件数	構成比	前回構成比
① 既に取り組んでいる	113	56.2%	55.6%
② 今後取り組む予定	32	15.9%	28.3%
③ 取り組む予定はない	56	27.9%	16.1%
合 計	201	100.0%	100.0%

Ⅴ. デジタル化の取組内容について（複数回答）

・問Ⅳで「既に取り組んでいる」と「今後取り組む予定」と回答のあった企業145社に取り組みの内容について聞いたところ、③「決済処理・経理・財務・会計」が93件17.5%、④「給与・労務管理」が64件12.1%、⑪「電子帳簿保存法への対応」が59件11.1%の順となった。

選 択 肢	件数	構成比
① Web・SNSによる集客	45	8.5%
② HPやEC（ネットショップ）サイト構築・運用改善等	47	8.9%
③ 決済処理・経理・財務・会計	93	17.5%
④ 給与・労務管理	64	12.1%
⑤ テレワーク・Web会議システム	43	8.1%
⑥ SEO対策によるHPのアクセス向上	7	1.3%
⑦ 営業・顧客管理・データ分析	45	8.5%
⑧ 生産・販売管理	35	6.6%
⑨ セキュリティ対策	42	7.9%
⑩ インボイス制度への対策	48	9.0%
⑪ 電子帳簿保存法への対応	59	11.1%
⑫ その他	3	0.6%

○その他のコメント

- ・業務生産向上ソフトの導入（設備工事）
- ・物流システムの導入（食品・飲料品）
- ・スケジュール管理、文書回覧、保存の一元化、属人化の排除等（その他）
- ・車両運行システム、自動点呼システム等（運輸・物品賃貸）

Ⅵ. 社内業務のデジタル化を進めるための課題について(複数回答) ※ () は 2024 年 4～6 月期調査時の割合

・社内業務のデジタル化を進めるための課題について聞いたところ、①「社内に詳しい人材がいない」が 56 件 16.5% (16.3%)、⑤「ほかの業務が優先され先送りしている」が 45 件 13.3% (14.1%)、②「社内のシステム戦略が整備されていない」42 件 12.4% (20.3%) の順となった。

選 択 肢	件数	構成比	前回構成比
①社内に詳しい人材がいない	56	16.5%	16.3%
②社内のシステム戦略が整備されていない	42	12.4%	20.3%
③社内に複数のシステムが存在し、連携していない	30	8.8%	6.7%
④自社の業務に合ったシステムが見つからない	26	7.7%	5.6%
⑤ほかの業務が優先され先送りしている	45	13.3%	14.1%
⑥導入効果がわからない	18	5.3%	5.6%
⑦導入資金がない	17	5.0%	6.1%
⑧導入に対する支援制度がわからない	10	2.9%	2.7%
⑨導入する必要性がない	9	2.7%	3.5%
⑩導入したが使いこなせていない	6	1.8%	2.7%
⑪何かから手をつけるべきかわからない	15	4.4%	4.3%
⑫導入に関して相談できる相手がない	4	1.2%	1.6%
⑬その他	3	0.9%	1.1%
⑭特になし	58	17.1%	9.6%

○その他のコメント

- ・業種的にデジタル化による恩恵を受けにくいと思われる（織物・衣服・身の回り品・文具等）
- ・経費が掛かり利益を下振れさせる。軌道に乗せないと意味が無い（食料・飲食料品等）

Ⅶ. デジタル化について具体的な相談や要望等について（自由記入）

- ・進める必要性は充分認識しているものの中心となって推進する人材がいない（総合工事）
- ・補助金対象拡大と金額引上げを希望（旅館・ホテル・洗濯・理・美容）
- ・システムを構築するにも、データのクラウド化に伴う毎月の管理料等、結果的に負担が大きくなっている。効率化による人件費の削減と謳い文句のように言われるが、思っていた以上に効率化になっていない（自動車整備業・機械修理）
- ・零細企業であるため、デジタル化がどのくらい成果があるか見通せない（運輸・物品賃貸）

秋田市内企業景況調査結果(業種別比較表)
(第1四半期:2025年4月～6月)

1. 今期の状況

業 種 \ 項 目		業 況			売上額・完成工事額			資 金 繰 り			受注残(未消化工事高)			採算(経常利益)			従業員(含む臨時)								
		好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	過剰	適正	不足						
全産業	実数	19	117	60	35	85	78	10	149	37	10	52	22	23	110	65	11	122	62						
	%	9.7	59.7	30.6	17.7	42.9	39.4	5.1	76.0	18.9	11.9	61.9	26.2	11.6	55.6	32.8	5.6	62.6	31.8						
	DI	▲ 20.9			▲ 21.7			▲ 13.8			▲ 14.3			▲ 21.2			▲ 26.2								
建設業	実数	4	27	11	6	22	14	3	31	6	7	23	12	4	29	9	0	20	22						
	%	9.5	64.3	26.2	14.3	52.4	33.3	7.5	77.5	15.0	16.7	54.8	28.6	9.5	69.0	21.4	0.0	47.6	52.4						
	DI	▲ 16.7			▲ 19.0			▲ 7.5			▲ 11.9			▲ 11.9			▲ 52.4								
製造業	実数	4	26	8	9	18	13	1	34	5	3	27	10	6	22	12	2	36	2						
	%	10.5	68.4	21.1	22.5	45.0	32.5	2.5	85.0	12.5	7.5	67.5	25.0	15.0	55.0	30.0	5.0	90.0	5.0						
	DI	▲ 10.6			▲ 10.0			▲ 10.0			▲ 17.5			▲ 15.0			0.0								
卸売業	実数	4	21	15	5	16	19	2	30	8										5	22	13	2	21	17
	%	10.0	52.5	37.5	12.5	40.0	47.5	5.0	75.0	20.0										12.5	55.0	32.5	5.0	52.5	42.5
	DI	▲ 27.5			▲ 35.0			▲ 15.0												▲ 20.0			▲ 37.5		
小売業	実数	5	22	14	8	16	17	3	26	12										6	18	17	3	29	8
	%	12.2	53.7	34.1	19.5	39.0	41.5	7.3	63.4	29.3										14.6	43.9	41.5	7.5	72.5	20.0
	DI	▲ 21.9			▲ 22.0			▲ 22.0												▲ 26.9			▲ 12.5		
サービス業	実数	2	21	12	7	13	15	1	28	6										2	19	14	4	16	13
	%	5.7	60.0	34.3	20.0	37.1	42.9	2.9	80.0	17.1										5.7	54.3	40.0	12.1	48.5	39.4
	DI	▲ 28.6			▲ 22.9			▲ 14.2												▲ 34.3			▲ 27.3		

※DI値:「増加」・「好転」したとする企業割合から「減少」・「悪化」したとする企業割合を差し引いた値である。

:従業員の「過剰」から「不足」したとする企業割合を差し引いた値である。(H29. 4月より)

秋田市内企業景況調査結果(業種別比較表)
(第1四半期:2025年4月~6月)

2. 来期の見通し

業種	項目	業況			売上額・完成工事額			資金繰り			受注残(未消化工事高)			採算(経常利益)			従業員(含む臨時)		
		好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	過剰	適正	不足
全産業	実数	13	136	46	28	113	58	7	157	34	8	60	16	15	126	55	11	121	61
	%	6.7	69.7	23.6	14.1	56.8	29.1	3.5	79.3	17.2	9.5	71.4	19.0	7.7	64.3	28.1	5.7	62.7	31.6
	DI	▲ 16.9			▲ 15.0			▲ 13.7			▲ 9.5			▲ 20.4			▲ 25.9		
建設業	実数	2	33	6	5	29	8	1	38	3	7	26	9	3	32	6	0	20	21
	%	4.9	80.5	14.6	11.9	69.0	19.0	2.4	90.5	7.1	16.7	61.9	21.4	7.3	78.0	14.6	0.0	48.8	51.2
	DI	▲ 9.7			▲ 7.1			▲ 4.7			▲ 4.7			▲ 7.3			▲ 51.2		
製造業	実数	2	33	4	5	29	6	1	35	4	1	32	7	4	29	7	3	35	2
	%	5.1	84.6	10.3	12.5	72.5	15.0	2.5	87.5	10.0	2.5	80.0	17.5	10.0	72.5	17.5	7.5	87.5	5.0
	DI	▲ 5.2			▲ 2.5			▲ 7.5			▲ 15.0			▲ 7.5			2.5		
卸売業	実数	3	25	11	8	17	15	1	29	9				3	26	10	2	20	17
	%	7.7	64.1	28.2	20.0	42.5	37.5	2.6	74.4	23.1				7.7	66.7	25.6	5.1	51.3	43.6
	DI	▲ 20.5			▲ 17.5			▲ 20.5			▲ 17.9			▲ 38.5			▲ 38.5		
小売業	実数	3	24	13	1	22	18	3	27	11				3	21	17	2	30	7
	%	7.5	60.0	32.5	2.4	53.7	43.9	7.3	65.9	26.8				7.3	51.2	41.5	5.1	76.9	17.9
	DI	▲ 25.0			▲ 41.5			▲ 19.5			▲ 34.2			▲ 12.8			▲ 12.8		
サービス業	実数	3	21	12	9	16	11	1	28	7				2	18	15	4	16	14
	%	8.3	58.3	33.3	25.0	44.4	30.6	2.8	77.8	19.4				5.7	51.4	42.9	11.8	47.1	41.2
	DI	▲ 25.0			▲ 5.6			▲ 16.6			▲ 37.2			▲ 29.4			▲ 29.4		

※DI値:「増加」・「好転」したとする企業割合から「減少」・「悪化」したとする企業割合を差し引いた値である。

:従業員の「過剰」から「不足」したとする企業割合を差し引いた値である。(H29. 4月より)

市内景況調査に対する各企業のコメント

I 今期の特徴 (2025 年 4-6 月)

1 建 設 業

- ・ 完成工事、採算ともに大きな変化なし（総合工事）
- ・ 完成工事は減少したものの、粗利率アップにより経常利益は横ばい（総合工事）
- ・ 今期は完成工事なし（職別工事）
- ・ 現在受注は多くはないが少しずつ動いている状態（職別工事）
- ・ 個人顧客の依頼が少ない（職別工事）
- ・ 前期の発注より今期の方が採算は厳しくなってきた（職別工事）
- ・ 今期 13,700 千円、昨年 8,720 千円、5,000 千円位の差がありますが毎年上期は予想外で見当がつきにくい（設備工事）
- ・ 前期同様の状況（設備工事）
- ・ 完成工事額はほぼ不変であるが、経費の増加により採算は少し悪化（設備工事）
- ・ 完成工事額は減少の予定。原価（外注費・資材費）の高止まりの為採算は悪化（設備工事）
- ・ 大型物件の竣工が数件有り（設備工事）

2 製 造 業

- ・ 業務用は昨年同期より回復基調にある模様。家庭用は物価高騰に伴う節約志向の高まりが感じられるものの家庭用パック酒が健闘。米国向けの輸出が好調で全体の売上を牽引した（食品・飲料品）
- ・ 気候の変動が激しく、漁獲高も著しく低迷した（食品・飲料品）
- ・ 原材料等の高騰収まらず、価格改正も売上低迷により厳しい環境下変わらず（食品・飲料品）
- ・ 主力受注先の動向による（鉄鋼・非鉄金属・金属製品・一般機械器具・電気機械器具）
- ・ 今期は特別な工事が加わり上昇した（鉄鋼・非鉄金属・金属製品・一般機械器具・電気機械器具）
- ・ 4 社統合したものの、原料は仕入れ状況の影響で売上及び採算は好転せず（鉄鋼・非鉄金属・金属製品・一般機械器具・電気機械器具）
- ・ 関西万博の影響から、首都圏の中低層ビル物件の工事が遅れたり、延期になったりしていることで受注に影響が出ている（鉄鋼・非鉄金属・金属製品・一般機械器具・電気機械器具）
- ・ 売上額、受注残ともに減少した。本社の要因による（鉄鋼・非鉄金属・金属製品・一般機械器具・電気機械器具）
- ・ 昨年度は全体的に需要の落ち込みがあったが、回復傾向にある（鉄鋼・非鉄金属・金属製品・一般機械器具・電気機械器具）

3 卸 売 業

- ・ 天候回復にともない過剰に農産物が出来ている（食料・水産物飲料品等）
- ・ 事業経費を価格転嫁しきれず粗利減（食料・水産物飲料品等）
- ・ 仕入単価高騰と消費者の買い控えの傾向が続いている。利益率 UP に努めている（食料・水産物飲料品等）
- ・ 物価上昇による採算割れ（その他）

4 小 売 業

- ・ 天候不順と消費の冷え込みが影響し厳しい状況である（織物・衣服・身の回り品・文具 等）
- ・ 主食の米の価格を始め、物価高による買い控えを大きく感じる（織物・衣服・身の回り品・文具等）

- ・各種コストアップ、天候不順、実質賃金の減少（織物・衣服・身の回り品・文具 等）
- ・業界内年間最大イベントの重なるこの時期。流石に商品の動きは良い。インバウンドや輸出も右肩上がりの様子。ブームに終わらなければ良いが（食料・飲食料品等）
- ・利益率が改善（食料・飲食料品等）
- ・4、5月と雨の日と寒い日が続いたことで暖房油が増加した（自動車・自転車・燃料）
- ・メーカーの生産は正常化しつつあるが、長納期の解消には至っていないことに加え、法規的対応など商品改良の遅れより、新規受注獲得可能車種が制限され、新規の受注獲得が量的に困難な状況から、売上が減少傾向にある（自動車・自転車・燃料）
- ・物価高のため耐久消費財の売れ行きが悪い（家具・じゅう器・家庭用機械器具）

5 サービス業

- ・入込人数の減少にて売上が減少し、採算も悪化した（旅館・ホテル・洗濯・理・美容）
- ・売上は増加したが、経費が増え利益は下がった（旅館・ホテル・洗濯・理・美容）
- ・販売価格の見直しを行なっているが、利用数が減少したため売上高は減少となった（旅館・ホテル・洗濯・理・美容）
- ・売上に対する仕入コストが上昇している（広告・専門サービス・写真）
- ・少子化は引き続き悪影響。物価高も厳しい（広告・専門サービス・写真）
- ・売上については契約更改分は増加、他項目は大きな変化なし（広告・専門サービス・写真）
- ・売上は貸切バス、高速バスにより増収、路線バスはやや減少（運輸・物品賃貸）
- ・秋田市内の土木工事の発注量が安定しており売上が少し下がったが利益は安定（運輸・物品賃貸）
- ・値上げにより増加したものの、春闘により賃金の上昇、燃料高騰により悪化（運輸・物品賃貸）

Ⅱ 来期の見通し（2025年7-9月）

1 建設業

- ・大型工事の完成を見込んでいる（総合工事）
- ・完成工事は特段の増減要因なく今期並の見込み（総合工事）
- ・完成される工事の材料費が高くなっていて人件費も上っているので厳しい（職別工事）
- ・前年度と同程度（職別工事）
- ・工事量が増加しても、技術者不足となり大きく増やせない（職別工事）
- ・完成工事は前期より少なく予想。再受注を強化する（職別工事）
- ・今期記載した通り来期も見当がつかない（設備工事）
- ・人手不足を解消したい（設備工事）
- ・大型件名の完成工事により、完工高は増加となる見込み（設備工事）
- ・今夜の受注にもよるが年内完成は減少傾向（設備工事）

2 製造業

- ・長期予報によると、今年の夏も平年より気温が高くなり需要の低迷を見込む。国内は物価高騰による消費者の節約志向は高まったまま。トランプ関税の影響が現れ世界景気の減速が起こり好調な輸出に水を差すことが懸念材料（食品・飲料品）
- ・盆商戦に早めに対応することで業況・安定できる（食品・飲料品）
- ・不採算事業や店舗の撤退による採算の好転（食品・飲料品）
- ・県内経済等から売上急増は厳しく、更に最低賃金の上昇は収支悪化の追いうちとなる、何らかの支援策を講じてほしい（食品・飲料品）
- ・主力受注先の動向による（鉄鋼・非鉄金属・金属製品・一般機械器具・電気機械器具）

- ・ 4 社統合により、前年と比較すると売上額は増加する見込（鉄鋼・非鉄金属・金属製品・一般機械器具・電気機械器具）
- ・ 今年中は、大幅に受注が増加することはないと考える（鉄鋼・非鉄金属・金属製品・一般機械器具・電気機械器具）
- ・ 引き続き減少の見通し（10 月以降好転の可能性有り）（鉄鋼・非鉄金属・金属製品・一般機械器具・電気機械器具）
- ・ 昨年度は全体的に需要の落ち込みがあったが、回復傾向にある（鉄鋼・非鉄金属・金属製品・一般機械器具・電気機械器具）

3 卸 売 業

- ・ 東北の天候（4 月～6 月）が悪い為不作を予想している（食料・水産物飲料品等）
- ・ 売上の増減が何に起因するのか。ここ最近は読みづらい（食料・水産物飲料品等）
- ・ 新規スーパーとの取引開始、売上増加見込み（食料・水産物飲料品等）
- ・ 仕入単価高で消費者の買い控へ傾向続く。利益率 UP に努めている（食料・水産物飲料品等）
- ・ 一進一退の感が強い（医薬品・化粧品）
- ・ 天候次第により飲料水の売上に期待する（その他）
- ・ 物価上昇による利益の圧迫（その他）

4 小 売 業

- ・ 残暑が厳しく秋物の販売にマイナス影響があると予想される。イベント等を開催しマイナス分のカバーを行なっていく（織物・衣服・身の回り品・文具 等）
- ・ 今後の人口減少により売上は期待できない（県内）（織物・衣服・身の回り品・文具等）
- ・ 5 月後半から 6 月にかけて少し持ち直すのでは（織物・衣服・身の回り品・文具 等）
- ・ 少なくなったとは言え中元の需要は有難い。顧客は大事にしたい（食料・飲食料品等）
- ・ 天候に左右される。売上は前年並。利益率の改善が進む（食料・飲食料品等）
- ・ 政府補助金の仕組みが変わり、販売単価の下落から売上は減少した（自動車・自転車・燃料）
- ・ 商品改良の遅れに加え、一部車種の新規受注停止などにより新規受注可能車種が限定的になっていることから新規受注の減少などにより、前年同期間の販売台数を下回ることが予測されたため、減収・減益を見込む（自動車・自転車・燃料）
- ・ 今期同様来期の予想も悪い（家具・じゅう器・家庭用機械器具）
- ・ 去年の店舗統合により売上は変わらないが経費は減となる予定（その他）

5 サービス業

- ・ 先々の予約は昨年並と予想されるものの、食材や人件費の上昇にて採算は悪化を見込む（旅館・ホテル・洗濯・理・美容）
- ・ 売上増加、利益も増加の予定（旅館・ホテル・洗濯・理・美容）
- ・ 利用人数の減少は引き続くものと思われる（旅館・ホテル・洗濯・理・美容）
- ・ 近隣にホテルが新規開業するため、競争激化が予想される（旅館・ホテル・洗濯・理・美容）
- ・ 社会経済情勢が不安定なため、見通しが立たない（広告・専門サービス・写真）
- ・ ネット販売が減少、中央の業者に替えられた（広告・専門サービス・写真）
- ・ 売上については契約更改分は増加、他項目は大きな変化なし（広告・専門サービス・写真）
- ・ 採算面で大きな変化はない。燃油費の高止まりが採算に影響（運輸・物品賃貸）
- ・ 今後発注される予定の公共工事（土木工事）は安定した利益を見込む（運輸・物品賃貸）
- ・ 倉庫の保管料の減、賞与支払等により悪化（運輸・物品賃貸）